

奈良県政News

〈Vol.1〉 発行日 平成28年5月20日



発行元 奈良県議会議員
川田 ひろし

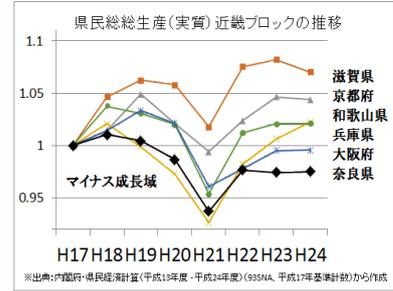
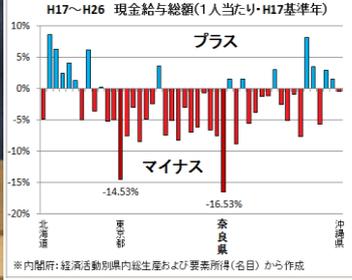
〒630-8501
奈良市登大路町30
なら維新の会・議会会派室
TEL 0742-22-2210



奈良最大のマイナス成長 関西ブロック県GDP

奈良県は、関西経済圏の中でも最大のマイナス成長だ。2010年のリーマンショック以前、以後も奈良県の経済は一人負けの状態である。まして奈良県の企業が従業員に支払う現金給与総額(10年統計)では、全国最大の下落率を示している。

行政は県政および県内の経済の舵取り役とされるが、結果がすべて物語るように、政策や施策を抜本的に改めなければならぬ。そこで本議会において



「維新」は代表質問で、原因の数値を示して「いったい今まで何をしていたのか」と質問してきた。答弁は、「インフラ整備が遅れたツケ」というが、そのような問題ではない。奈良県の支出において、マクロ経済を考えた取組みが稀薄であり、昔ながらの予算配分では、経済効果など期待する方にも無理がある。これ以上の他県との格差拡大は絶対に許されない。県行政は謙虚に現実と向き合う姿勢が必要である。



なら維新の会 川田 裕
本会議 代表質問
奈良県議会議員

Kawata Hiroshi
川田ひろし

【現】奈良県議会議員・関西広域連合議会議員【年】1961年生(昭和36年)54歳
【暦】早稲田大学 人科 卒業・京都大学公共政策専門職学位課程修了
公共政策修士・MPP(Master of Public Policy) 取得【家】妻・長女・次女

行政都合の県政はもう要らない！ 県民中心の県政を！

県議員報酬・一割削減 維新公約・60年ぶりの減額

奈良県議会では、平成27年9月定例会において、奈良県報酬条例制定(昭和31年)以降、はじめの議員提案による議員報酬一割削減を全会一致で可決した。

報酬削減(案)は、8月の各派連絡会で「維新」が提案した。奈良県の経済大低落の説明から、賛同を得た。「維新」では、統一地方選挙において「身を切る改革」を公約しており、改選後すぐに、議員報酬条例の改正(案)及び提案理由の作成に着手していた。

現在で、大阪府、滋賀県に次いで全国三番目に低い報酬となった。

提案理由は「全国で最大の現金給与総額の下落。関西ブロック最低の成長率の奈良県において、議員としての改革に向かう本気の姿勢を示すべきである」旨の提案を行った。

「維新」議員団は、「本格的な改革は未だこれからであり、古い体質を改善し、県民に事実を全て公開する。県民に見えない場所、ぬくぬくと胡座(あぐら)をかき、議会など現在の日本には必要ない。奈良県の実情を考えた場合、大和時間は通用しない。県民に軸足をおいた政治を邁進する。

「議員期末手当の引上げ」の採決

会派名	賛成	反対
自由民主党	11	0
自民党奈良	8	0
日本共産党	0	5
創生奈良	2	3
なら維新の会	0	5
現・民進党	4	0
公明党	3	0
自民党絆	2	0

平成28年2月議会にて左図の通り、賛成多数で議員の期末手当(ボーナス)引上げが可決された。議員報酬を一割削減して驚くべく表決結果で、

ある。手当て引上げは、知事から提案された。奈良県人事委員会の引上勧告が理由だが、「なら維新の会」の勧告書解析の結果、奈良県企業従業員数の上位2%強を対象とした統計学上、完全に不適正な勧告であることが判明した。採決を行う本会議前の代表質問において、川田県議が維新を代表し人事委員会に疑義を迫及したが、意味不明の答弁に終始し、質問内容に明確な回答は最後まで答弁されなかった。

議員手当引上げ可決 まさかの結果！ 維新大反対

本来ならば議会が紛糾する事件であるが、問題にもされず可決された「知事の提案は何でも可決」という姿勢は、議会の本旨から遺憾と言わざるを得ない。

正副知事及び奈良県職員との給与も同人事委員会の不適正な勧告を基に同様の可決がなされている(維新は同案についても反対)。言わずもがなだが、関西圏最大の県GDPマイナス成長の中で、僅か2%強の企業を対象とした不適正な勧告に基づく決定は、県民の実態とかけ離れていることは明らかである。多くの意見から、今後更なる追及を行う方針である。

維新 国へ供託

会派「なら維新の会」では、県人事委員会による不適正な勧告に基づく議会採決には従えず、別途支給された手当て引上げ全額を、奈良県法務局に供託した。同時に、今後支給される引上げ額も、引き続き供託手続きを行う決定を会派全一致で採決した。

